

# エネルギー政策基本法と 最近のエネルギー情勢

# 1. エネルギー政策基本法

# エネルギー政策基本法

## 制定の経緯

エネルギー政策基本法は、エネルギー政策の大きな方向性を示すことを目的として、議員立法として国会に提出され、2002年6月7日に成立、同月14日に公布・施行となった。

2001年9月20日～	与党3党においてプロジェクトチームを開催
2001年11月6日	与党政策責任者会議が本法案を了承
2001年11月8日	議員立法として、臨時国会で衆議院に提出 エネルギー政策基本法案提出者 亀井善之議員、甘利明議員、細田博之議員、伊藤達也議員、斉藤鉄夫議員、 河合正智議員、小池百合子議員
2001年12月5日	衆議院経済産業委員会において提案理由説明
2002年5月22日	衆議院経済産業委員会で一部修正の上、可決
2002年5月28日	衆議院本会議で議了
2002年6月6日	参議院経済産業委員会で可決
2002年6月7日	参議院本会議で法案成立
2002年6月14日	公布・施行

# エネルギー政策基本法

## エネルギーの需給に関する施策についての基本方針（第2条～第4条）

安定供給の確保（供給源の多様化、自給率の向上、エネルギー分野における安全保障）  
環境への適合（地球温暖化の防止、地域環境の保全、循環型社会の形成）  
市場原理の活用（上記2点の政策目的を十分考慮しつつ、規制緩和等の施策を推進）

## 各主体の役割分担（第5条～第9条）

### 国の責務

国は基本方針にのっとり、エネルギーの需給に関する施策を総合的に策定し、実施する責務を有する。また、エネルギーの使用による環境への負担の低減に資する物品の使用等に努める。

### 地方公共団体の責務

地方公共団体は、国の施策に準じて施策を講ずる責務を有する。また、エネルギーの使用による環境への負担の低減に資する物品の使用等に努める。

### 事業者の責務

事業者は、自主性・創造性を発揮しつつ、エネルギー利用の効率化、地域環境並びに地球環境の保全に配慮したエネルギー利用に努めるとともに、国・地方公共団体の施策に協力する責務を有する。

### 国民の努力

国民は、エネルギーの使用に当たっては、その使用の合理化に努めるとともに、新エネルギーの活用等に努める。

### 相互協力

国、地方公共団体、事業者、国民等は、エネルギーの需給に関し、相互に、その果たす役割を理解し、協力する。

## エネルギー基本計画の策定（第12条）

「政府は、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るため、エネルギーの需給に関する基本的な計画（以下「エネルギー基本計画」という。）を定めなければならない」

# エネルギー基本計画

## エネルギー基本計画とは

エネルギー政策基本法において明らかにされた「安定供給の確保」、環境への適合」及びこれらを十分考慮した上での「市場原理の活用」という基本方針にのっとり、10年程度を見通して、エネルギーの需給全体に関する施策の基本的な方向性を定性的に示すもの。

経済産業大臣は、関係行政機関の長の意見を聴き、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いた上で、エネルギー基本計画の案を作成する。基本計画は閣議において決定し、速やかに、国会に報告するとともに、公表する。

政府は、エネルギーをめぐる情勢の変化を勘案し、及びエネルギーに関する施策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも3年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

エネルギー基本計画は閣議決定により政府として策定する定性的な計画であり、総合資源エネルギー調査会が示す定量的な見通しである長期エネルギー需給見通しとは異なるもの。

## 盛り込まれる主な内容

需要面； 民生 運輸部門を中心に伸び続けるエネルギー需要を抑制するための方策の基本的な方向

供給面； 石油依存度を低減し、二酸化炭素排出量の抑制を達成するための、原子力、新エネルギー、天然ガスなどの導入促進策の基本的な方向

研究開発；更なる技術開発の推進によって供給安定性の向上、コスト低減が期待されるものを中心として、重点的に研究開発を行うべき分野と研究開発の基本的な方向

## 2. 最近のエネルギー情勢と 今後の見通し

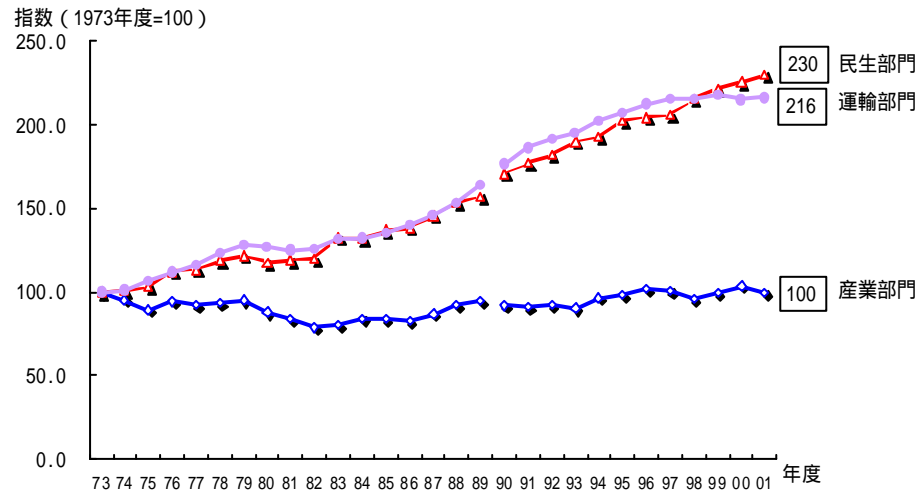
# 我が国のエネルギー需要の動向

産業部門のエネルギー消費は、省エネルギー努力を背景に、第1次石油危機以来ほぼ横這い。

民生部門（家庭、業務）と運輸部門（旅客）のエネルギー消費は、ライフスタイル変化、世帯数や業務床面積の増加、自動車保有台数の増加等を背景に、景気の動向にかかわらず大きく伸長。

直近（2001年度）では、景気落込みや冷夏暖冬の影響により、最終エネルギー消費全体で対前年度比 1.1%（産業部門 3.9%、家庭部門 2.7%、貨物部門 0.5%。業務部門+6.1%、旅客部門+1.3%）。

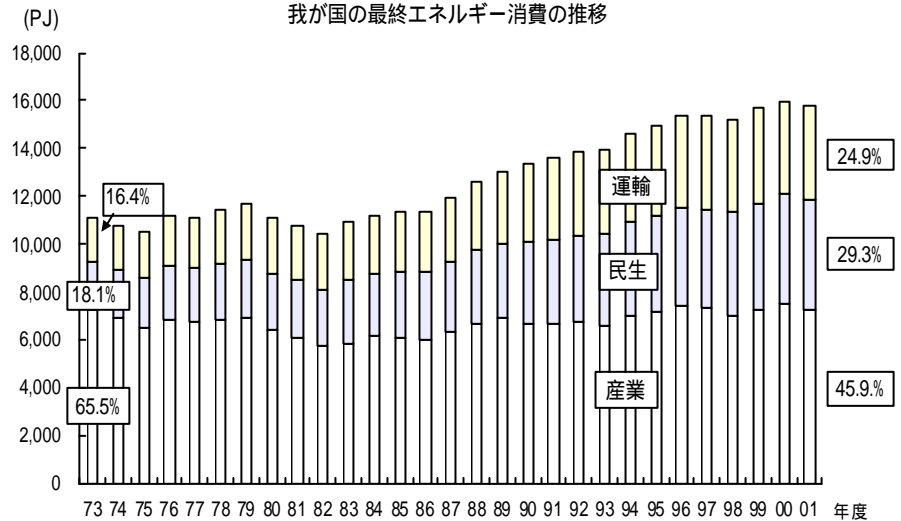
部門別最終エネルギー消費の推移



(注) 1990年度以降の数値は、新エネルギーバランス表より作成。

(資料) 総合エネルギー統計、2001年度におけるエネルギー需給実績(速報)

我が国の最終エネルギー消費の推移



(注1) 1990年度以降の数値は、新エネルギーバランス表より作成。

(注2) %は各部門の構成比を示す。

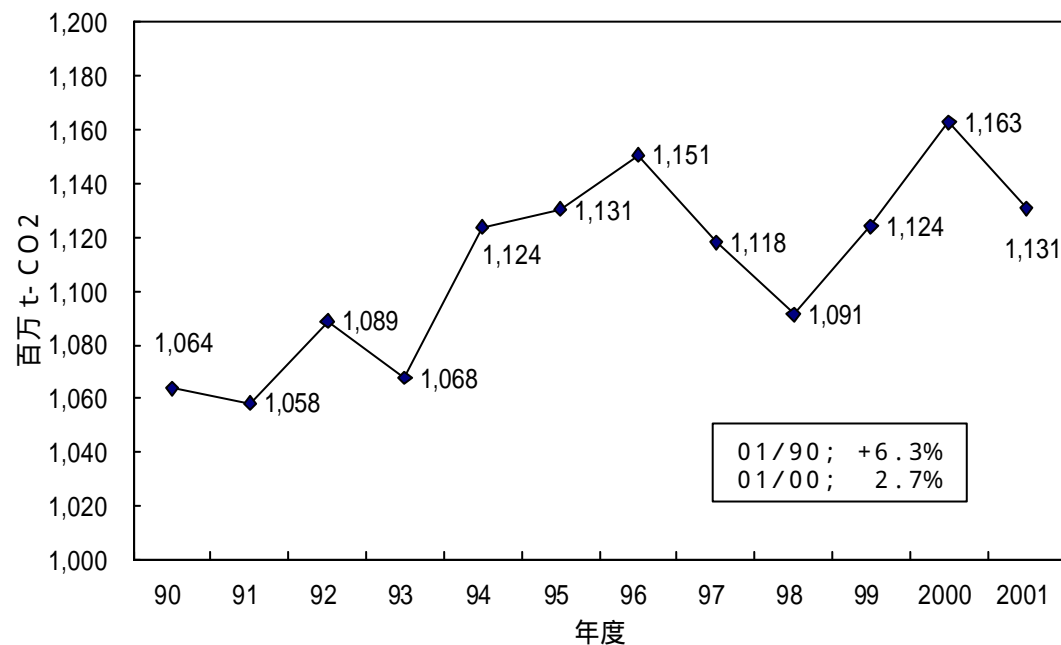
(資料) 総合エネルギー統計、2001年度におけるエネルギー需給実績(速報)

# エネルギー起源の二酸化炭素排出量

エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量は、2010年度に90年度水準まで抑制することが目標。しかし、2001年度では90年度比約6%増。背景としては、民生・運輸部門のエネルギー消費量の増加が大きい。

他方、対前年度比ベースでは2.7%と減少。背景として、産業部門、家庭部門、貨物部門のエネルギー消費の減少が大きく寄与。

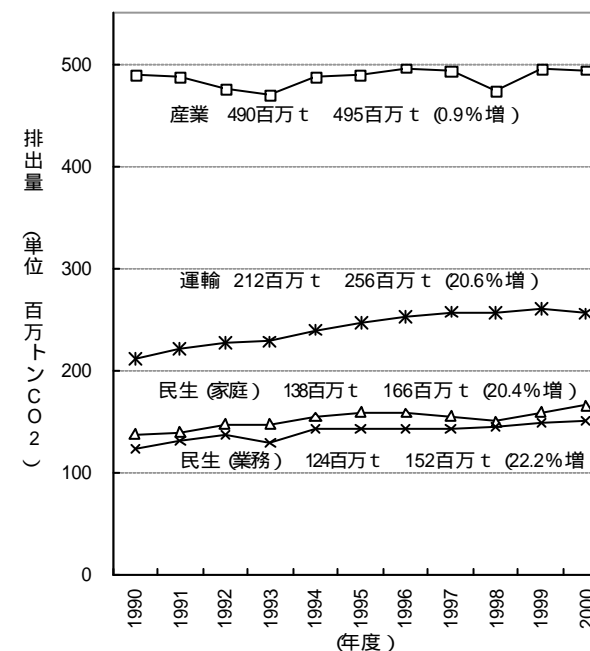
エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



(資料) 2001年度エネルギー需給実績 (速報)

CO<sub>2</sub>の部門別排出量の推移

部門 90年度 2000年度 (90年度比)



(資料) 地球環境保全に関する閣僚会議 (2002年7月)

# 我が国のエネルギー供給の動向

我が国は、二度にわたるオイル・ショックを経て、省エネルギーや、原子力等の石油代替エネルギーの導入を推進。この結果石油依存度は、2001年度に49.1%とはじめて5割を下回った。

しかし、石油依存度は欧米に比べると依然高く、また、石油の中東依存度については近年再び高まる傾向(86.0%[2002年])。

さらに、我が国のエネルギー自給率は約2割(原子力を含めなければ4%)と、他の主要国に比べ非常に低い水準であり、エネルギーの供給構造は相対的に脆弱。

主要国のエネルギー供給構成(2000年)

		日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	世界
一次エネルギー総供給 (石油換算百万トン)		525	2300	340	257	233	1142	10110
世界に占める割合		5.2%	22.7%	3.4%	2.5%	2.3%	11.3%	100.0%
エネルギー源別 構成比(%)	石炭	17.9	23.6	23.7	5.8	15.5	57.4	23.2
	石油	50.5	38.6	38.7	33.9	35.7	19.4	35.8
	天然ガス	12.3	23.7	21.1	13.7	37.6	2.5	20.8
	原子力	16.0	9.1	13.0	42.1	9.5	0.4	6.7
	水力	1.4	0.9	0.6	2.2	0.2	1.7	2.2
	再生可能エネルギー等	1.8	4.2	2.8	2.2	1.5	18.7	11.3
エネルギーの輸入依存度(注1)		79.9	27.1	60.5	48.9	-17.2	3.0	-
石油の輸入依存度(注1)		99.7	58.8	97.0	97.9	-58.3	26.3	-
輸入原油の中東依存度(注2)(注3)		88.1%	27.4%	11.1%	29.1%	4.1%	56.2%	-

注1) 輸入依存度のマイナスは輸出超過を表す。

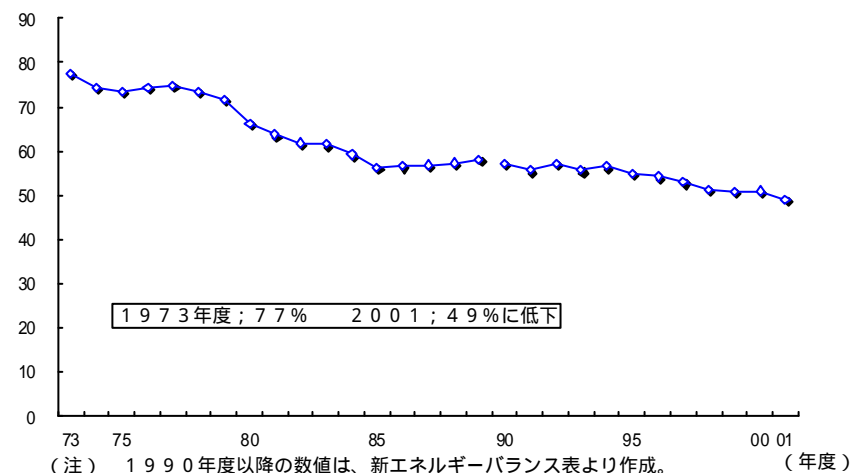
注2) 輸入原油の中東依存度：2001年の数値

注3) エネルギー生産・需給統計によると2002年の日本の輸入原油の中東依存度は86.0%

(資料) IEA ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES(1999-2000)

IEA Oil Gas Coal&Electricity Quarterly Statistics(2001Fourth Quarter)」、BLACKWELL

我が国における石油依存度の推移



(注) 1990年度以降の数値は、新エネルギーバランス表より作成。

(資料) 総合エネルギー統計、2001年度におけるエネルギー需給実績(速報)

# 長期エネルギー需給見通し

エネルギーセキュリティの確保、各エネルギー間ベストミックスの達成、環境制約への対応等を踏まえた2010年度におけるエネルギー需給全体の姿は、以下のとおり(2001年7月総合資源エネルギー調査会見通し)。

## 需要面

**産業部門は**、一層の省エネへの取り組み強化、**運輸部門は**、燃費効率の高い乗用車の投入努力等で**消費量を削減**。

**民生部門は**、省エネ努力への取り組み強化を見込むものの、サービス経済化の進展、豊かさを求めるライフスタイルの浸透等により**持続的な増加**。

**最終エネルギー消費全体は、現状を若干下回る水準を達成。**

## 供給面

**石油** 石油代替エネルギーの導入促進、省エネ対策の推進等の結果、**2010年度の供給量が現状を下回る水準まで低減**。

**石炭** 安価で供給安定性にも優れているものの、環境面での制約があることを踏まえ、**2010年度においては、特段の対策が講じられない場合には現状に比べ大幅に伸びるところ、燃料転換等により伸びを抑制**。

**天然ガス** 環境面での優位性等を踏まえ、燃料転換等により、**2010年度において、現状を上回る供給量を達成**。

**原子力** 安全確保を大前提にして原子力発電所10～13基の増設を実現することにより、**現状に比べて大幅な伸びを達成**。

**新エネ等** 官民の最大限の取組みにより、**現状の約3倍の供給量を達成**。

## 長期エネルギー需要見通し概要

### 最終エネルギー消費の推移と見通し

(単位：原油換算百万kl)

年度 項目	1990年度		1999年度		2000年度		2010年度			
	構成比%		構成比%		構成比%		基準ケース		目標ケース	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
産業	183	52.5	198	49.0	200	49.3	187	45.8	185程度	46程度
民生	85	24.4	105	26.1	108	26.5	126	30.8	120程度	30程度
家庭	46	13.3	56	13.8	58	14.2	60	14.7	58程度	14程度
業務	39	11.2	50	12.3	50	12.3	66	16.1	63程度	16程度
運輸	80	23.0	100	24.9	98	24.1	96	23.4	94程度	24程度
乗用車	38	11.0	54	13.4	54	13.4	51	12.5	50程度	12程度
貨物等	42	12.1	46	11.4	44	10.8	45	10.9	45程度	11程度
合計	349	100	403	100	406	100	409	100	400程度	100

### 一次エネルギー供給の見通し

(単位：原油換算百万kl)

年度 項目	1990年度		1999年度		2000年度		2010年度			
	実数		実数		実数		基準ケース		目標ケース	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
一次エネルギー供給	526		594		604		622		602程度	
エネルギー別区分										
石油	306	58.3	309	52.1	313	51.8	280	45.0	271程度	45程度
石炭	87	16.6	103	17.3	108	17.9	136	21.9	114程度	19程度
天然ガス	53	10.1	75	12.7	79	13.1	82	13.2	83程度	14程度
原子力	49	9.4	77	13.0	75	12.4	93	15.0	93	15程度
水力	22	4.2	21	3.6	21	3.4	20	3.2	20	3程度
地熱	1	0.1	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2程度
新エネルギー等	7	1.3	7	1.1	7	1.1	10	1.6	20	3程度
再生可能エネルギー(注)	29	5.6	29	4.9	29	4.8	30	4.8	40	7程度

注) 再生可能エネルギーには、新エネルギー、水力及び地熱が含まれる。